

# 四半期報告書

(第21期第1四半期)

東和フードサービス株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 岸野誠人

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長谷川研二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長谷川研二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	2,774,497	2,832,386	11,305,120
経常利益 (千円)	134,639	129,512	542,545
四半期(当期)純利益 (千円)	78,680	24,889	279,245
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	8,186,400	8,186,400	8,186,400
純資産額 (千円)	5,120,840	5,245,748	5,271,616
総資産額 (千円)	6,810,637	7,024,247	7,262,232
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.75	3.08	34.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	75.2	74.7	72.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

第1四半期（2019年5月1日～2019年7月31日）における外食業界は、令和への改元、大型連休後の反動による落ち込みが見られたものの、全体としては堅調に推移しております。その一方で消費税率の引き上げに対する消費者の節約志向が続いている状況や、人手不足に伴う人件費高騰及び原材料費の高騰等により、厳しい経営環境が続くことも懸念されております。

当社における第1四半期の業績は、売上高28億32百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億21百万円（同4.1%減）、経常利益は1億29百万円（同3.8%減）、当期純利益につきましては、本年7月30日開催の第20期定時株主総会にて承認頂きました役員退職慰労金等を特別損失として計上、また、減資による税率の変更を踏まえた結果、24百万円（同68.4%減）となりました。

売上につきましては、全社売上が12か月連続、既存店売上が9か月連続で対前年100%超えと堅調に推移しており、店舗のキャストが開発した社内コンテスト優秀作品の展開がお客様からの注目を集めると同時に、店舗での売りきる体制（サジェスト）強化により、客単価増に繋がっております。

また、全社売上が押し上げた要因の一つには、インターネット販売において、母の日や父の日などのハレの日需要を取り込む為の「椿屋アイスコーヒーギフト」の販売施策が好調に推移したことに加え、外販ソースの販売も順調だったことがあげられます。

利益面におきましては、主に採用と定着にかかる費用が上昇しており、前期対比マイナスとなっておりますが、ワークライフバランスの充実を推進するにあたり、業務の標準化と効率化、公休や有給休暇の取得、時間外労働の抑制を継続することにより、人件費の適正化を進めてまいります。

新規創店におきましては、第1四半期の出店はありませんでした。改装リニューアルオープンを行ったダッキーダック柏高島屋ステーションモール店が前期比120%、池袋ばすたかんサンシャインシティアルパ店が前期比130%の売上で推移しております。また4月、千葉県松戸市にオープンした新業態「Cheese Egg Garden」の2店舗目の創店に向けて準備を進めております。

第2四半期も半ばに差し掛かっておりますが、日本スペシャルティコーヒー協会主催のサイフォニストチャンピオンシップ決勝大会、各地域で行われているショッピングセンター主催の接客ロールプレイングコンテストの関東大会等へ進出が決まっている従業員も複数出ております。商品のトップクオリティの追求とサービスの高質化により「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供を日々具現化するために、従業員一同取り組んでまいります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億86百万円減少し、18億95百万円となりました。これは、現金及び預金が40百万円減少、SC預け金が36百万円減少、前払費用が29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて51百万円減少し、51億28百万円となりました。これは、敷金が30百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2億37百万円減少し、70億24百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2億11百万円減少し、12億37百万円となりました。これは、未払賞与が1億15百万円減少、未払法人税等が81百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、5億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億12百万円減少し、17億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて25百万円減少し、52億45百万円となりました。これは、当期純利益の計上24百万円があった一方で、剰余金の配当48百万円があったことにより、利益剰余金が23百万円減少したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728,000
計	25,728,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,186,400	8,186,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,186,400	8,186,400	—	—

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	8,186,400	—	673,341	—	683,009

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,500	80,685	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	8,186,400	—	—
総株主の議決権	—	80,685	—

(注) 単元未満株式の欄の普通株式は当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 三丁目20番1号	116,600	—	116,600	1.4
計	—	116,600	—	116,600	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,307	1,259,577
売掛金	142,924	132,284
S C 預け金	※ 283,138	※ 246,374
商品及び製品	40,268	38,875
原材料及び貯蔵品	92,541	87,021
前払費用	140,617	111,589
その他	83,198	20,212
貸倒引当金	△548	△421
流動資産合計	2,082,447	1,895,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,339,666	1,342,724
工具、器具及び備品（純額）	463,653	461,107
土地	939,000	939,000
リース資産（純額）	56,536	44,798
その他（純額）	134,180	131,894
有形固定資産合計	2,933,036	2,919,525
無形固定資産	29,630	27,765
投資その他の資産		
長期前払費用	20,112	17,767
繰延税金資産	238,371	238,435
差入保証金	378,834	378,234
敷金	1,538,127	1,507,744
その他	41,673	39,261
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,217,117	2,181,443
固定資産合計	5,179,785	5,128,733
資産合計	7,262,232	7,024,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,128	220,171
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
リース債務	45,140	37,053
未払金	545,829	553,701
未払賞与	115,812	-
未払費用	110,254	75,103
未払法人税等	97,557	16,374
未払消費税等	92,867	87,842
預り金	28,264	20,526
賞与引当金	-	61,382
資産除去債務	30,561	13,244
その他	2,045	2,195
流動負債合計	1,449,460	1,237,597
固定負債		
リース債務	18,603	12,827
退職給付引当金	337,907	343,393
資産除去債務	163,660	163,696
その他	20,984	20,984
固定負債合計	541,155	540,902
負債合計	1,990,616	1,778,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	4,002,260	3,978,732
自己株式	△100,429	△100,429
株主資本合計	5,258,181	5,234,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,435	11,095
評価・換算差額等合計	13,435	11,095
純資産合計	5,271,616	5,245,748
負債純資産合計	7,262,232	7,024,247

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	2,774,497	2,832,386
売上原価	737,706	758,920
売上総利益	2,036,790	2,073,466
販売費及び一般管理費	1,909,670	1,951,569
営業利益	127,120	121,897
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	192	416
受取家賃	6,400	6,400
協賛金収入	-	2,561
その他	3,779	750
営業外収益合計	10,399	10,145
営業外費用		
支払利息	892	678
不動産賃貸原価	1,310	1,348
その他	678	503
営業外費用合計	2,880	2,530
経常利益	134,639	129,512
特別損失		
固定資産除却損	5,508	5,711
減損損失	8,250	-
役員退職慰労金	-	82,500
特別損失合計	13,758	88,211
税引前四半期純利益	120,880	41,300
法人税等	42,200	16,410
四半期純利益	78,680	24,889

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	133,128千円	136,594千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	48,418	6.0	2018年4月30日	2018年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 取締役会	普通株式	48,418	6.0	2019年4月30日	2019年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	3円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,680	24,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,680	24,889
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,742	8,069,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

2019年7月30日開催の第20期定時株主総会において、承認可決された資本金の額の減少について、2019年9月1日付で効力が発生しております。

1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

2) 減少する資本金の額

資本金の額673,341千円を573,341千円減少して、100,000千円といたしました。

3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

4) 日程

①取締役会決議日	2019年5月31日
②株主総会決議日	2019年7月30日
③債権者異議申述公告日	2019年7月31日
④債権者異議申述最終期日	2019年8月31日
⑤効力発生日	2019年9月1日

2 【その他】

2019年5月31日開催の取締役会において、2019年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。



①配当金の総額	48,418千円
②1株当たりの金額	6円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年7月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

東和フードサービス株式会社  
取締役会 御中

## 東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年7月30日開催の定時株主総会において承認可決された資本金の額の減少について、2019年9月1日付で効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年9月13日
<b>【会社名】</b>	東和フードサービス株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長CEO 岸野誠人
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区新橋三丁目20番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO 岸野誠人は、当社の第21期第1四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



